

特別会計・公営企業会計の決算					
特別会計は特定の目的のために独立して経理する会計であり、公営企業会計は民間企業と同じように利用料金などの収益で運営する会計です。					
特別会計		収入額	支出額	基金残高	借金残高
国民健康保険特別会計		24.5億円	24.1億円	1.0億円	－
後期高齢者医療特別会計		3.8億円	3.8億円	－	－
介護保険特別会計		20.6億円	20.6億円	1.7億円	－
公営企業会計		収入額	支出額	収 支	借金残高
水道事業会計	収益的収支	5.1億円	4.6億円	0.5億円	27.5億円
	資本的収支	4.4億円	7.3億円	▲2.9億円	
公共下水道事業会計	収益的収支	7.4億円	7.4億円	0.0億円	26.4億円
	資本的収支	5.2億円	6.5億円	▲1.3億円	
個別排水処理事業会計	収益的収支	0.8億円	0.8億円	0.0億円	4.6億円
	資本的収支	0.1億円	0.4億円	▲0.3億円	
病院事業会計	収益的収支	20.6億円	22.0億円	▲1.4億円	9.5億円
	資本的収支	2.4億円	3.1億円	▲0.7億円	

※病院事業会計の収益的収支(入院及び外来診療収入や維持管理費などの営業に伴う収支)のマイナス分は、現金の支出を伴わない支出(減価償却費など)が含まれていることによるものです。

※資本的収支(建設工事や機器の整備などに伴う収支)のマイナス分は、内部の留保資金などで補填しています。

令和6年度決算に基づく財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、まちの財政が健全であるかを判定する財政指標を算定した結果、いずれも基準を下回りました。町の財政は概ね健全な状態にあります。引き続き将来にわたって持続可能な財政運営に努めます。

指 標	内 容	美幌町の状況	早期健全化基準 (経営健全化基準) ※下回るほど健全
健全化判断比率	①実 質 赤 字 比 率	一般会計の赤字の比率	－ 13.95%
	②連結実質赤字比率	全会計の赤字の比率	－ 18.95%
	③実質公債費比率	年間の借金返済額の比率	7.9% 25.0%
	④将 来 負 担 比 率	将来負担する見込みの負債の比率	－ 350.0%
	⑤資 金 不 足 比 率	料金収入等の規模に対する資金不足額の比率	－ 20.0%

(①・②・④は黒字のため数値がありません。また、⑤は資金不足がないため数値はありません。)

※早期健全化基準などの一定の基準を超えると、財政健全化のための計画の策定が義務づけられたり、まちの事業実施のための借金の借入額が制限されます。また、施設使用料などの町民負担が増える恐れがあります。

■ 財政状況の詳細は、町HPでも公表しています。

HP 1648

令和6年度の決算にあたり

本町の財政状況は、「第3次美幌町財政運営計画」に基づき、財政の健全化に向けた取り組みを強化してきた結果、人件費及び扶助費の増額に伴う経常収支比率の増加があったものの、各種指標や町債残高において目標とする数値を達成し、本町の財政状況は概ね健全な状態にあります。しかし、人口減少・少子高齢化のさらなる進展による将来的な税収の伸び悩み、地方交付税の縮減など、歳入の確保が厳しさを増す一方で、不安定な世界情勢の影響によるエネルギー価格上昇、物価高騰及び人件費の上昇による諸経費の増加、老朽化した公共施設の整備、高齢化の進展による社会保障関連経費の増加などにより、町の財政は、今後ますます厳しい状況になっていくことが予想されます。

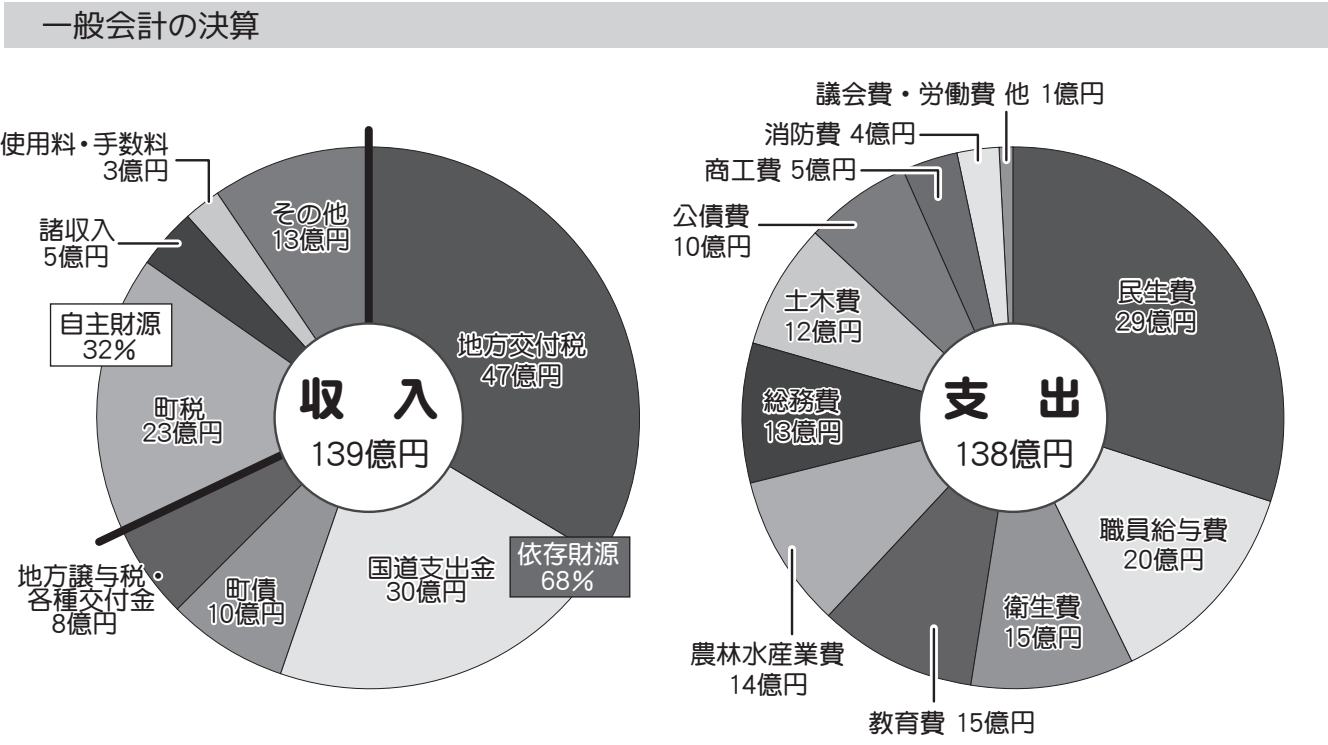
今後、厳しい状況を念頭に置きながら第3次財政運営計画やその他の各種計画に沿って、引き続き持続可能な行財政基盤の確立に向けて、自主財源の確保や徹底した経費節減による行政のスリム化を図り、財政の健全化と住民福祉の向上に努めてまいります。

令和6年度

決算報告・財政状況のお知らせ

まちのお財布事情

問 財務課 財務G ☎ 77-6530



令和6年度 まちの主な事業			
■第Ⅳ期埋立処分場造成事業		■道路の除排雪	
	3億9,956万円		1億2,430万円
■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (住民税非課税世帯などの方々に対する各種給付金)		■リリー山スキー場改修等整備	
	3億6,418万円		1億2,110万円
■農業生産基盤や集落環境の整備		■子ども医療費の助成	
	3億5,270万円		5,747万円
■道路の維持管理、整備		■みどりの村再整備	
	2億9,800万円		5,022万円
■小中学校エアコン整備		■旭公住7号棟建設工事	
	2億9,516万円		3,098万円



(エアコン整備後の授業風景)

令和6年度一般会計の支出総額は、主に衛生費の第Ⅳ期埋立処分場造成事業、教育費の各小中学校エアコン整備により、令和5年度と比較し約13億円の増額となりました。収入は、地方交付税など国や道から交付されるお金である依存財源が全体の68%(95億円)で、まちで自主的に収入できる自主財源を大きく上回る状況であり、国の予算に影響を受けやすくなっています。